

我々を取り巻く医療環境に変化の兆し ～ 令和時代を迎え、追い風となるのか～

佐野 幹夫

公益社団法人日本診療放射線技師会 副会長



昨年は5月の「改元」に始まり、「即位の礼」^{だいじょうぎ}「大嘗祭」などさまざまな儀式が執り行われ、日本国中が天皇や皇室に日々注目した令和元年の年となった。そして政府主導の「働き方改革関連法」が施行された年でもあった。

わが国が直面している少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少の打開として、「一億総活躍社会の実現」に向けた個々の労働生産性の向上と労働環境の改善が推し進められる。ご承知のように、医療分野においても例外ではなく大きな影響を与えている。厚生労働省主導の「医師の働き方改革に関する検討会」から示された重点課題は医師の労働環境の改善であり、他の医療専門職種に業務を移管するタスク・シフト/シェアを推進するための3要件が提示された。

要件①：各資格法における資格の定義と、それに付随する行為の範囲内であること。

要件②：その職種が担っていた従来の業務の技術的基盤の上にある隣接業務であること。

要件③：教育カリキュラムや卒後研修などによって安全性を担保できること。

現在も、厚生労働省主導で関係団体から示された具体的な業務項目について安全性根拠のヒアリングが行われ、2024年の施行に向けて議論されている。本会にとって、具体的に業務の移管がされれば業務拡大につながることも、要件③に該当する項目であれば、安全性を担保するために会員への講習会を速やかに実施していかなければならない。

次に現在、本会主催で行っている統一講習会については、2010年に医政局通知「医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について」が発出され、①画像診断における読影の補助 ②放射線検査等に関する説明・相談——について診療放射線技師の積極的な活用が提示される。その後、2014年に診療放射線技師法および施行規則の一部が改正され業務範囲の拡大に至り、それに伴い学校養成所指定規則の見直しが行われ、2016年から養成所の教育カリキュラムが93単位から95単位に改正された。それに合わせ厚生労働省の指導で本会主催の統一講習会を開催し、すでに5年が経過した。残念ながら全ての会員、いや全ての診療放射線技師が受講するに至っていない。しかし、われわれの想像以上に医療ニーズの環境は急速に変化しており、新たに2018年3月に「診療放射線技師学校養成所カリキュラム等改善検討会」が設置され、厚生労働省指導の中、本会と養成校の代表で議論し、2019年11月に95単位から102単位に変更することで合意に達した。また臨床実習の在り方が検討され、見学型から参加型が望ましいとなった。2022年4月までに、既卒の診療放射線技師を対象に新たな統一講習会を開催する準備に取り掛かる予定である。

そして忘れてはならないのが、昨年11月に本会主催で開催した医療放射線安全管理責任者講習会である。すでに4回の講習会が実施され、毎回、受講希望者が殺到し募集開始から数日で締め切らざるを得ない状態が続いており、会員の皆さんの関心の高さがうかがえる。本年度は約900人の修了者を見込んでいる。診療用放射線に係る安全管理体制並びに診療用放射性同位元素及び陽電子断層撮影診療用放射性同位元素の取扱いに関する、2020年4月に医療法施行規則の一部を改正する省令改正に伴い、線量管理の記録や院内教育、そして医療放射線の適正管理を目的に医療放射線安全管理責任者講習会を受講した診療放射線技師の皆さんに積極的に携わっていただきたい。来年度も受講者数2千人を目指す予定で計画がされている。

大きな反響といえば、昨年4月にドラマ「ラジエーションハウス」が全国放映されたことである。そしてそのドラマ化に、診療放射線技師である五月女康作氏が「原作監修」として携わっている。過去に医療系のドラマは数多くあるが、放射線部門を舞台に繰り上げられたドラマ化は初であり、放射線科医、そしてわれわれ診療放射線技師が国民に広く認知されるドラマとなった。今、その影響は随所にかたちとして表れている。本会に高校生や親御さんからの問い合わせが増えるとともに、診療放射線技師の養成校である各大学のオープンキャンパスを訪れる人数が急増したことが物語っている。まさにマスコミの影響は絶大であり、続編を切に待ち望みたいものである。

このように、昨年は本会にとって重要な案件が次々に変化し、将来に期待を実感させる年となった。そして長年の悲願であった仲間を国政に送り出すことが現実となった今、個々に何をすべきか考えていただきたい。